

決算公告

第2期

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

株式会社 Space Compass

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,477,055	流動負債	1,805,054
現金及び預金	3,339,985	買掛金	11,784
売掛金	48,559	未払金	960,283
未収入金	901,949	未払費用	33,789
前払費用	182,132	未払法人税等	3,800
その他	4,429	未払消費税	20,012
		契約負債	200,373
固定資産	1,788,829	前受助成金	561,350
有形固定資産	837,971	前受収益	9,993
建物附属設備	50,966	賞与引当金	1,687
機械装置	18,137	預り金	1,002
工具、器具及び備品	12,582	その他	978
建設仮勘定	766,293	固定負債	19,710
減価償却累計額	△10,007	資産除去債務	19,710
		負債合計	1,824,765
無形固定資産	29,014	純資産の部	
ソフトウェア	29,014	株主資本	4,452,993
投資その他の資産	921,843	資本金	100,000
投資有価証券	880,983	資本剰余金	5,900,000
敷金	40,860	資本準備金	3,000,000
繰延資産	13,936	その他資本剰余金	2,900,000
創立費	13,936	利益剰余金	△1,547,006
		その他利益剰余金	△1,547,006
		繰越利益剰余金	△1,547,006
		評価・換算差額等	2,064
		繰延ヘッジ損益	2,064
		純資産合計	4,455,057
資産合計	6,279,822	負債・純資産合計	6,279,822

注 会社法及び会社計算規則に基づいて作成しております。

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 … 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～18年

機械装置 6～12年

工具, 器具及び備品 4～19年

(2)無形固定資産 … 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当事業年度負担分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、HAPS無線システムの実現に向けた技術的条件に関する調査検討の支援業務による収入です。支援業務についての履行義務は技術支援が完了し、成果物を納品した時点で当社の約束したサービスが顧客に移転し、履行義務を充足するため、支援業務及び成果物の納品完了後に収益を計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費 … 5年にわたり均等償却しております。

6. ヘッジ会計の処理

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を実需の範囲内で利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務： 71,707千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、税務上の繰越欠損金等ではありますが、個別に回収可能性を評価した結果、全額評価性引当金を計上しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. その他の関係会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接 50%	役員の兼任及び 出向者の受入	出向者給与の 支払(注1)	66,847	未払金	11,631
その他の関係会社	スカパーJSAT株式会社	被所有 直接 50%	役員の兼任及び 出向者の受入	出向者給与の 支払(注1)	291,231	未払金	24,567
その他の関係会社の子会社	株式会社NTTデータ	なし	出向者の受入	技術支援業務 の委託(注2)	85,800	未払金	94,380
				出向者給与の 支払(注1)	9,621	未払金	3,932

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 出向者給与については出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

(注2) 技術支援業務の委託については、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1 株当たり純資産額	742,509 円 54 銭
(2) 1 株当たり当期純損失	△184,186 円 49 銭

(重要な後発事象)

1. 新規事業に係る重要な事象

2024 年 4 月 24 日開催の当社取締役会決議に基づき、成層圏を飛行する高高度プラットフォームである HAPS (High-Altitude Platform Station) 事業を展開する AALTO HAPS Limited. (以下、「AALTO」) の株式共同取得等の実施に向け、特別目的会社である株式会社 HAPS JAPAN (以下、「SPC」) の株式譲渡契約を 2024 年 4 月 25 日に締結いたしました。また、2024 年 5 月 10 日開催の取締役会決議に基づき、SPC が処分する自己株式の株式総数引受契約及び出資契約を当社、株式会社 NTT ドコモ及び SPC の間で締結いたしました。

(1) 目的

宇宙 RAN 事業において、HAPS を介した携帯端末向け直接通信システムの早期実用化に向けた開発の加速と実用化後の利用拡大において連携を強化することを目的に、HAPS 事業を展開する AALTO へ SPC 経由で出資を行います。

(2) 譲受した特別目的会社の概要

名称	株式会社 HAPS JAPAN
事業内容	有価証券等の金融商品の保有及び管理その他の投資事業
設立の時期	2024 年 4 月
設立時の資本金等の額	150,000 円
取得価額	150,000 円

(3) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得株式数	7,616 株
取得価額	1,184,820,560 円
取得後の持分比率	41.0%

2. 新株式の発行について

2024年5月10日開催の当社取締役会において、2024年5月22日を払込期日として、普通株式4,720株を発行することを決議し、2024年5月21日開催の臨時株主総会で承認されました。また、2024年5月10日開催の当社取締役会決議に基づき、当該新株式の発行に関して、当社、スカパーJSAT及び日本電信電話株式会社との間で、総数引受契約を2024年5月21日に締結し、2024年5月22日に払込が完了しております。

(1) 新株式発行要領及び総数引受契約の内容

- ① 発行新株式数 普通株式 4,720 株
- ② 発行価額 1 株につき金 1,000,000 円
- ③ 発行価額の総額 4,720,000,000 円
- ④ 払込期日 2024年5月22日
- ⑤ 増加する資本金の額及び資本準備金の額
 - 増加する資本金の額 : 2,360,000,000 円
 - 増加する資本準備金の額 : 2,360,000,000 円
- ⑥ 割当先及び割当株式数
 - スカパーJSAT 株式会社 普通株式 2,360 株
 - 日本電信電話株式会社 普通株式 2,360 株

(2) 資金の使途

宇宙 RAN 事業において、HAPS を介した携帯端末向け直接通信システムの早期実用化に向けた開発の加速と実用化後の利用拡大において連携を強化することを目的に、HAPS 事業を展開する AALTO へ SPC 経由で出資を行います。

(当期純損益金額)

当期純損失 △1,105,118 千円